

# リサイクル提案実績、過去最大

## 石膏ボなど、新たな取り組みも

### 泥土リサイクル協会

(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市、木村孟理事長)は、8月23日に総会を開催し、昨年度はリサイクル提案実績が44万1000立方メートルと過去最大の提案量になった他、環境省による災害廃棄物処理支援ネットワーク(D-waste Net)や全国石膏ボードリサイクル協議会へ事務局としての参画を開始したことなどを報告した。また今後、より迅速に法令や指針等の改正に対応するため、今年度から長岡文明氏(BUN環境課題

研究事務所主宰)、尾上雅典氏(行政書士・エンジニア環境法務事務所代表)が環境法務アドバイザーとして就任することとなった。

開催に伴い木村理事長は「今後オリンピックの他、社会基盤の整

備、リニア工事も増え始める。当協会は、環境負荷を低減し、コストを低減する技術の開発促進や普及啓発などの活動を進めている。ぜひともご相談いただきたい」とあいさつした。

昨年度の活動報告では、▽再生石膏(無水、二水、半水)の土質改良系固材としての適用性の検証とガイドライン策定の基礎資料を整理することを目指すことを目的とした「全国石膏ボードリサイクル協議会」の発足に伴い、事務局として参画を開始し、東北における震災復興・復旧に向けた支援事業として国立環境研究所の調査委託業務「復興資材の活用に関する現状調査と有効活用ガイドラインの普及に関する業務」が完了し、▽先進的利用事例紹介や会員企業向けの泥土を適正に処理するためのスキルアップ勉強会や指導者育成のための講習会など、さまざまな活動を行ったことを報告した。

ともに、先進事例の紹介としての講演活動など▽大規模地震への備えとして環境省が構築した災害廃棄物処理支援ネットワーク(D-waste Net)への参画などが発表された。

また環境法務アドバイザーに就任した長岡氏と尾上氏が記念講演を行った。長岡氏は建設汚泥処理における排出事業者責任」とのテーマで講演し、廃棄物処理の責任や重要性、再生利用認定の利用などについて解説した。同じく尾上氏は「排出事業者と中間処理業者の適切な関係性」とのタイトルで講演を行い、ダイコー事件などにも触れながら、処理の透明性の確保や製造者としての責任などの重要性について話した。



今年度もさまざまにリサイクルの推進に寄与していく



木村孟理事長

報告した。また今後、より迅速に法令や指針等の改正に対応するため、今年度から長岡文明氏(BUN環境課題

今年度の事業計画としては、▽全国石膏ボードリサイクル協議会において有識者らと強調してガイドライン策定のための基礎情報の整理などの推進▽建設汚泥の現場内利用・工事間利用の促進のため、先進事例の周知を進める他、泥土リサイクル事例集を策定すると